



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 昭和真空
コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 彰一

TEL 042-764-0392

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,127	15.3	1,017	39.1	1,077	36.6	779	37.1
2022年3月期	11,964	11.6	1,670	18.8	1,700	15.1	1,240	22.0

(注) 包括利益 2023年3月期 834百万円 (41.3%) 2022年3月期 1,422百万円 (30.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	126.61		6.9	6.6	10.1
2022年3月期	201.35		11.8	10.4	14.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,467	11,519	74.5	1,870.14
2022年3月期	17,398	11,057	63.6	1,795.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,519百万円 2022年3月期 11,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	211	169	382	4,748
2022年3月期	113	201	347	5,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	373	29.8	3.5
2023年3月期		0.00		70.00	70.00	435	55.3	3.8
2024年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		75.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,050	25.4	49	93.1	64	91.0	45	91.2	7.31
通期	10,260	1.3	784	23.0	816	24.3	570	26.9	92.54

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,499,000 株	2022年3月期	6,499,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	339,449 株	2022年3月期	340,449 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,158,759 株	2022年3月期	6,158,459 株

2023年3月期の期末自己株式数には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産とし(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式68,800株が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,695	16.5	890	41.2	947	39.0	686	39.8
2022年3月期	11,608	10.0	1,515	33.1	1,553	26.5	1,140	34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	111.54	
2022年3月期	185.26	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	14,439		10,687		74.0	1,735.11		
2022年3月期	16,438		10,385		63.2	1,686.37		

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,687百万円 2022年3月期 10,385百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する資源・原材料価格高騰、半導体等の資機材供給面での制約、各国のインフレ抑制に向けた金融引き締め、過度なゼロコロナ政策による中国経済の成長鈍化などにより、各国で景気後退リスクが上昇しました。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響が縮小傾向となり、ウィズコロナの下で各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが継続しましたが、資源・原材料価格高騰や急激な円安などの影響を受けた物価上昇など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、ビッグデータ活用やAI技術進化などによる高度情報化社会の実現に向けたさまざまなソリューションの創造や技術革新を背景に、電子部品業界の次世代製品開発への取り組みは継続しましたが、世界のスマートフォン出荷台数が前年比減少していることなどを受け、主要取引先電子部品メーカーの設備投資は低調に推移しました。

こうした環境の中、当社グループは、主要取引先電子部品メーカーなどとの共創による次世代戦略装置開発を継続するとともに、多品種個別受注生産方式である事業特性を活かした新規先電子部品メーカーなどへの拡販活動を強化しました。また、生産性やメンテナンス性を向上させた光学用装置やコンポーネントを市場投入するなど、省エネ性能や省資源性能が高い製品開発にも注力しました。

生産面では、受注予定案件を見据えた生産体制を整えるなど効率的な生産に努めましたが、資機材供給制約継続の影響などによる当社製品納期の長期化、顧客事情による納品スケジュールの後倒しが年度を通じて発生しました。

損益面では、案件ごとの利益率向上を意識した営業や生産活動、装置標準化（仕様共通化、製造工程標準化）や品質管理体制強化による初期不良抑制、継続的な経費削減に取り組み、利益確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は79億78百万円（前年同期比35.4%減）、売上高は101億27百万円（同15.3%減）となりました。

損益につきましては、経常利益10億77百万円（前年同期比36.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億79百万円（同37.1%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の受注高は56億99百万円（前年同期比45.2%減）、売上高は78億48百万円（同21.7%減）、セグメント利益は14億75百万円（同39.8%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、世界のスマートフォン出荷台数減少などによりデバイスメーカーの設備稼働率が低下、移動体通信向けなどの増産設備投資は年度を通じて低調に推移しました。売上に関しては、顧客の工場建設遅延、設備導入計画変更などにより納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

水晶デバイス装置の受注高は14億69百万円（前年同期比71.5%減）、売上高は25億37百万円（同56.8%減）となりました。

（光学装置）

光学業界では、最終製品の出荷が低調に推移している中、スマートフォンのカメラ性能向上やメタバース市場拡大などを見越した投資ニーズ及び車載関連光学分野などに対する営業活動を積極的に行いました。

光学装置の受注高は24億61百万円（前年同期比30.0%減）、売上高は35億50百万円（同23.3%増）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、新規市場開拓を積極的に行うとともに、次世代デバイス開発などを含めたサンプル成膜依頼や共同開発に取り組むことで、医療をはじめ様々な分野に係る装置の受注を獲得しました。

電子部品装置・その他装置の受注高は17億68百万円（前年同期比1.9%増）、売上高は17億60百万円（同38.9%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期的な稼働状況確認による潜在ニーズの掘り起こしや顧客への生産性向上提案推進により、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めましたが、デバイスメーカーの設備稼働率低下により消耗品需要が低迷しました。一方で、光学デバイスメーカーの生産用途変更及び生産性向上ニーズへの対応に係る大口改造工事を売上計上しました。

サービス事業の売上高は22億79百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は6億19百万円（同56.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億30百万円減少し、154億67百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億12百万円減少し、115億76百万円になりました。これは主に原材料及び貯蔵品が2億69百万円増加したものの、売掛金が11億62百万円、仕掛品が6億84百万円、現金及び預金が2億60百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し、38億91百万円になりました。これは主に建設仮勘定49百万円、繰延税金資産が42百万円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億42百万円減少し、29億34百万円になりました。これは主に前受金が8億90百万円、支払手形及び買掛金が6億36百万円、電子記録債務が5億71百万円、未払法人税等が2億78百万円、賞与引当金が1億9百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、10億14百万円になりました。これは主に退職給付に係る負債が35百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加し、115億19百万円になりました。これは主に利益剰余金が4億6百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少し、47億48百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金獲得は2億11百万円(前年同期比86.5%増)となりました。これは主に仕入債務の減少額12億30百万円、前受金の減少額8億90百万円、法人税等の支払額5億30百万円、賞与引当金の減少額1億9百万円などによる使用があったものの、売上債権の減少額10億86百万円、税金等調整前当期純利益10億83百万円、棚卸資産の減少額4億18百万円、減価償却費2億82百万円などによる獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は1億69百万円(前年同期比15.8%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億68百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は3億82百万円(前年同期比10.1%増)となりました。これは主に配当金の支払額3億72百万円などの支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	67.5	60.0	65.4	63.6	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	55.5	47.4	70.9	52.0	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.3	0.2	5.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	307.3	773.8	1,018.0	75.4	80.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻等による地政学的リスク、インフレの高止まり及びそれに対する金融引き締め継続などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

日本経済は、感染症と社会経済活動を両立させる「ウィズコロナ」の生活様式が浸透する中、政府の経済対策効果やインバウンド消費の回復等により景気は徐々に回復に向かうことが期待されます。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、短期的には、世界経済の回復の遅れなどによりスマートフォンをはじめとするデジタル製品の出荷が低調に推移し、電子部品メーカの設備投資は慎重な姿勢が続くと予想されます。一方で、中長期的には、高度情報化社会の実現に向けた5G普及、自動車等の自動運転技術向上、IoT社会進展、AI技術進化などに欠かせない無線通信やセンサー等に係るデバイス需要の増加が見込まれます。

当社グループといたしましては、主要取引先電子部品メーカなどとの共創による次世代戦略装置開発を継続するとともに、依頼実験やサンプル成膜依頼への対応力強化により新市場・新分野の開拓につなげ、さらなる成長を図ってまいります。現時点における業績見通しは下表のとおりです。

なお、実際の業績等は今後の社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性がございます。修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

①損益

(単位：百万円)

	2023年3月期実績	2024年3月期予想
売上高	10,127	10,260
受注高	7,978	10,000
経常利益	1,077	816
親会社株主に帰属する 当期純利益	779	570

②売上高

(単位：百万円)

	2023年3月期実績	2024年3月期予想
水晶デバイス装置	2,537	2,660
光学装置	3,550	2,520
電子部品装置・その他装置	1,760	2,430
部品販売・修理その他	2,279	2,650
合計	10,127	10,260

③受注高

(単位：百万円)

	2023年3月期実績	2024年3月期予想
水晶デバイス装置	1,469	1,000
光学装置	2,461	3,200
電子部品装置・その他装置	1,768	3,150
部品販売・修理その他	2,279	2,650
合計	7,978	10,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,065,720	4,805,249
受取手形	633,171	716,225
売掛金	3,780,511	2,617,847
契約資産	94,508	-
商品及び製品	369	2,009
仕掛品	3,426,328	2,742,100
原材料及び貯蔵品	235,761	505,374
その他	155,613	189,670
貸倒引当金	△2,349	△1,562
流動資産合計	13,389,635	11,576,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,475,800	2,542,287
減価償却累計額	△1,437,076	△1,523,769
建物及び構築物(純額)	1,038,723	1,018,517
機械装置及び運搬具	878,039	1,031,742
減価償却累計額	△700,239	△830,547
機械装置及び運搬具(純額)	177,800	201,194
土地	1,970,562	1,970,562
リース資産	54,745	53,170
減価償却累計額	△35,612	△41,002
リース資産(純額)	19,132	12,168
建設仮勘定	60,294	10,704
その他	446,943	519,305
減価償却累計額	△331,474	△387,209
その他(純額)	115,469	132,095
有形固定資産合計	3,381,982	3,345,242
無形固定資産		
リース資産	6,642	4,308
その他	47,533	37,941
無形固定資産合計	54,176	42,249
投資その他の資産		
投資有価証券	242,259	225,864
繰延税金資産	244,885	202,503
退職給付に係る資産	57,639	49,919
その他	27,912	25,562
貸倒引当金	△279	△279
投資その他の資産合計	572,418	503,571
固定資産合計	4,008,576	3,891,063
資産合計	17,398,212	15,467,977

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,483,420	846,705
電子記録債務	1,797,758	1,226,567
短期借入金	49,908	49,908
リース債務	10,150	8,179
未払費用	215,717	273,039
未払法人税等	321,959	43,424
前受金	1,003,682	113,123
賞与引当金	265,040	156,005
役員賞与引当金	113,000	79,000
製品保証引当金	56,400	50,000
工事損失引当金	22,600	22,900
その他	36,380	65,152
流動負債合計	5,376,017	2,934,005
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	92,833	100,000
リース債務	18,070	9,891
退職給付に係る負債	293,097	328,724
株式給付引当金	36,402	50,953
長期未払金	74,738	75,170
固定負債合計	965,144	1,014,740
負債合計	6,341,161	3,948,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,793,805	2,793,805
利益剰余金	6,090,772	6,496,826
自己株式	△318,284	△316,897
株主資本合計	10,743,397	11,150,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,283	116,521
為替換算調整勘定	180,832	251,703
退職給付に係る調整累計額	3,536	168
その他の包括利益累計額合計	313,653	368,392
純資産合計	11,057,050	11,519,231
負債純資産合計	17,398,212	15,467,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,964,075	10,127,813
売上原価	8,356,731	7,144,950
売上総利益	3,607,344	2,982,863
販売費及び一般管理費	1,936,729	1,964,972
営業利益	1,670,614	1,017,891
営業外収益		
受取利息	5,792	10,068
受取配当金	6,116	3,838
受取保険金	-	20,000
受取賃貸料	1,950	2,269
保険配当金	-	17,738
補助金収入	7,680	10,739
為替差益	19,227	-
その他	3,004	3,324
営業外収益合計	43,772	67,978
営業外費用		
支払利息	1,455	2,612
支払保証料	1,567	1,534
社債発行費	9,639	-
為替差損	-	1,947
組合投資損失	-	1,166
その他	1,271	1,167
営業外費用合計	13,934	8,428
経常利益	1,700,452	1,077,442
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,788
特別利益合計	-	5,788
特別損失		
固定資産除却損	122	0
特別損失合計	122	0
税金等調整前当期純利益	1,700,330	1,083,231
法人税、住民税及び事業税	508,729	253,661
法人税等調整額	△48,432	49,814
法人税等合計	460,296	303,475
当期純利益	1,240,033	779,755
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,240,033	779,755

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,240,033	779,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,027	△12,762
為替換算調整勘定	144,891	70,870
退職給付に係る調整額	2,858	△3,367
その他の包括利益合計	182,778	54,739
包括利益	1,422,811	834,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,422,811	834,494
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,793,805	5,224,439	△318,562	9,876,787
当期変動額					
剰余金の配当			△373,701		△373,701
親会社株主に帰属する当期純利益			1,240,033		1,240,033
株式給付信託による自己株式の処分				277	277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	866,332	277	866,610
当期末残高	2,177,105	2,793,805	6,090,772	△318,284	10,743,397

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94,255	35,941	678	130,874	10,007,662
当期変動額					
剰余金の配当					△373,701
親会社株主に帰属する当期純利益					1,240,033
株式給付信託による自己株式の処分					277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,027	144,891	2,858	182,778	182,778
当期変動額合計	35,027	144,891	2,858	182,778	1,049,388
当期末残高	129,283	180,832	3,536	313,653	11,057,050

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,793,805	6,090,772	△318,284	10,743,397
当期変動額					
剰余金の配当			△373,701		△373,701
親会社株主に帰属する当期純利益			779,755		779,755
株式給付信託による自己株式の処分				1,387	1,387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	406,054	1,387	407,441
当期末残高	2,177,105	2,793,805	6,496,826	△316,897	11,150,838

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	129,283	180,832	3,536	313,653	11,057,050
当期変動額					
剰余金の配当					△373,701
親会社株主に帰属する当期純利益					779,755
株式給付信託による自己株式の処分					1,387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,762	70,870	△3,367	54,739	54,739
当期変動額合計	△12,762	70,870	△3,367	54,739	462,180
当期末残高	116,521	251,703	168	368,392	11,519,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,700,330	1,083,231
減価償却費	320,380	282,843
有形固定資産除却損	122	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,685	△944
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,088	38,495
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17,000	△34,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,509	△109,035
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9,000	△6,400
工事損失引当金の増減額(△は減少)	22,600	300
株式給付引当金の増減額(△は減少)	24,717	15,937
受取利息及び受取配当金	△11,909	△13,907
支払利息	1,455	2,612
売上債権の増減額(△は増加)	△1,939,505	1,086,256
契約資産の増減額(△は増加)	△94,508	94,508
棚卸資産の増減額(△は増加)	△361,902	418,500
仕入債務の増減額(△は減少)	17,258	△1,230,434
未払費用の増減額(△は減少)	53,195	2,194
未収消費税等の増減額(△は増加)	103,925	△85,026
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,631	1,545
前受金の増減額(△は減少)	708,862	△890,846
その他	△65,687	74,244
小計	539,613	730,074
利息及び配当金の受取額	8,880	13,882
利息の支払額	△1,499	△2,609
法人税等の支払額	△433,859	△530,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,134	211,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
有形固定資産の取得による支出	△199,070	△168,870
無形固定資産の取得による支出	-	△850
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
投資有価証券の売却による収入	-	12,633
その他	243	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,227	△169,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	440,810	-
社債の償還による支出	△450,000	-
長期借入れによる収入	99,300	-
長期借入金の返済による支出	△50,000	-
配当金の支払額	△374,665	△372,541
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,877	△10,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,432	△382,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	151,063	77,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△284,462	△263,966
現金及び現金同等物の期首残高	5,296,635	5,012,172
現金及び現金同等物の期末残高	5,012,172	4,748,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を2020年11月24日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末は95,425千円、68,800株です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,023,695	1,940,379	11,964,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,671	7,015	18,686
計	10,035,366	1,947,394	11,982,761
セグメント利益	2,450,722	394,610	2,845,332
セグメント資産	10,250,631	1,762,010	12,012,642
その他の項目			
減価償却費	282,362	9,383	291,745
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	180,585	6,590	187,175

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,848,467	2,279,346	10,127,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,169	17,262	27,432
計	7,858,637	2,296,608	10,155,246
セグメント利益	1,475,785	619,093	2,094,879
セグメント資産	8,436,312	1,593,116	10,029,428
その他の項目			
減価償却費	255,297	10,649	265,946
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	289,447	15,711	305,159

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,982,761	10,155,246
セグメント間取引消去	△18,686	△27,432
連結財務諸表の売上高	11,964,075	10,127,813

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,845,332	2,094,879
セグメント間取引消去	21,394	29,685
全社費用(注)	△1,196,112	△1,106,673
連結財務諸表の営業利益	1,670,614	1,017,891

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,012,642	10,029,428
全社資産(注)	5,385,569	5,438,548
連結財務諸表の資産合計	17,398,212	15,467,977

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	291,745	265,946	28,635	16,896	320,380	282,843
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	187,175	305,159	7,707	5,713	194,883	310,873

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	5,876,104	508,733	6,384,838
光学	2,879,672	633,149	3,512,821
電子部品	1,267,918	616,390	1,884,309
その他	—	182,105	182,105
顧客との契約から生じる収益	10,023,695	1,940,379	11,964,075
外部顧客への売上高	10,023,695	1,940,379	11,964,075

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	2,537,532	497,368	3,034,900
光学	3,550,382	925,604	4,475,987
電子部品	1,760,552	602,233	2,362,786
その他	—	254,139	254,139
顧客との契約から生じる収益	7,848,467	2,279,346	10,127,813
外部顧客への売上高	7,848,467	2,279,346	10,127,813

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,795.40円	1,870.14円
1株当たり当期純利益金額	201.35円	126.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 金額(千円)	1,240,033	779,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,240,033	779,755
期中平均株式数(株)	6,158,459	6,158,759

3. 2020年11月24日より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度は69,892株、当連結会計年度は69,592株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	5,876,104	49.1	2,537,532	25.1
光学装置	2,879,672	24.1	3,550,382	35.0
電子部品装置	1,267,918	10.6	1,760,552	17.4
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	10,023,695	83.8	7,848,467	77.5
サービス事業				
部品販売	1,123,145	9.4	1,123,879	11.1
修理・その他	811,692	6.8	1,159,229	11.4
サービス事業計	1,934,838	16.2	2,283,108	22.5
合 計	11,958,533	100.0	10,131,576	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

②受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	5,154,100	41.7	1,469,296	18.4
光学装置	3,515,761	28.5	2,461,867	30.9
電子部品装置	1,735,211	14.1	1,768,328	22.2
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	10,405,073	84.3	5,699,492	71.5
サービス事業				
部品販売	1,128,687	9.1	1,120,116	14.0
修理・その他	811,692	6.6	1,159,229	14.5
サービス事業計	1,940,379	15.7	2,279,346	28.5
合 計	12,345,453	100.0	7,978,838	100.0

③受注残

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	3,249,466	46.3	2,181,230	44.8
光学装置	2,617,003	37.3	1,528,488	31.4
電子部品装置	1,147,713	16.4	1,155,489	23.8
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	7,014,182	100.0	4,865,207	100.0
サービス事業				
部品販売	—	—	—	—
修理・その他	—	—	—	—
サービス事業計	—	—	—	—
合 計	7,014,182	100.0	4,865,207	100.0

④販売額

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	5,876,104	49.1	2,537,532	25.0
光学装置	2,879,672	24.1	3,550,382	35.1
電子部品装置	1,267,918	10.6	1,760,552	17.4
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	10,023,695	83.8	7,848,467	77.5
サービス事業				
部品販売	1,128,687	9.4	1,120,116	11.1
修理・その他	811,692	6.8	1,159,229	11.4
サービス事業計	1,940,379	16.2	2,279,346	22.5
合 計	11,964,075	100.0	10,127,813	100.0

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
中国	4,999,533	58.4	3,461,599	50.9
台湾	2,876,214	33.6	2,579,001	37.9
タイ	254,611	3.0	213,777	3.2
インドネシア	79,425	0.9	157,076	2.3
フィリピン	75,783	0.9	131,062	1.9
シンガポール	243	0.0	90,748	1.3
ニュージーランド	1,783	0.0	52,098	0.8
マレーシア	139,754	1.6	49,896	0.8
ベトナム	1,306	0.0	33,967	0.5
韓国	73,379	0.9	19,968	0.3
その他	56,807	0.7	10,880	0.1
合 計	8,558,841 (71.5%)	100.0	6,800,077 (67.1%)	100.0

(注) () 内は販売実績に対する輸出高の割合です。